

次世代消費関連株式ファンド (資産成長型) (予想分配金提示型) (愛称：フューチャー・ジェネレーションズ)

<2787> <2788>

(資産成長型) 追加型投信/内外/株式

日経新聞掲載名：次世代消費資

(予想分配金提示型) 追加型投信/内外/株式

日経新聞掲載名：次世代消費資

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(資産成長型)

第4期 2023年12月11日決算

(予想分配金提示型)

第19期 2023年7月10日決算 第22期 2023年10月10日決算

第20期 2023年8月9日決算 第23期 2023年11月9日決算

第21期 2023年9月11日決算 第24期 2023年12月11日決算

(資産成長型)

第4期末	基準価額	9,400円
	純資産総額	1,731百万円
第4期	騰落率	14.3%
	分配金	0円

(予想分配金提示型)

第24期末	基準価額	9,147円
	純資産総額	676百万円
第19期～第24期	騰落率	14.3%
	分配金合計	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0278720231211◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

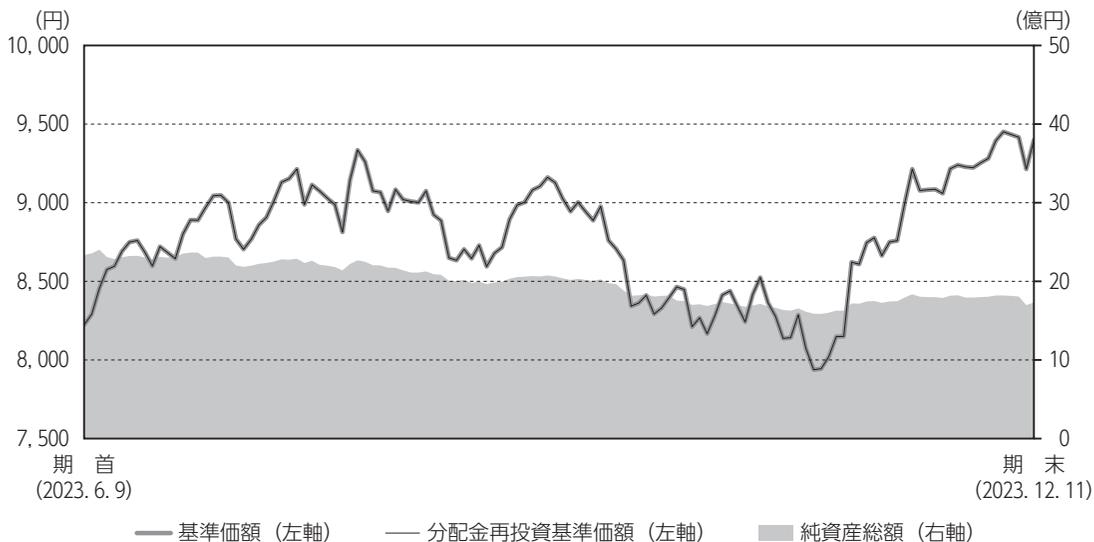
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

資産成長型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,222円

期末：9,400円（分配金0円）

騰落率：14.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、株式市況の上昇と為替相場が円安になったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 10～2023. 12. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0.978%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,784円です。
（投 信 会 社）	(48)	(0.545)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.417)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0.041)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.004)	
そ の 他 費 用	1	0.016	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	91	1.040	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

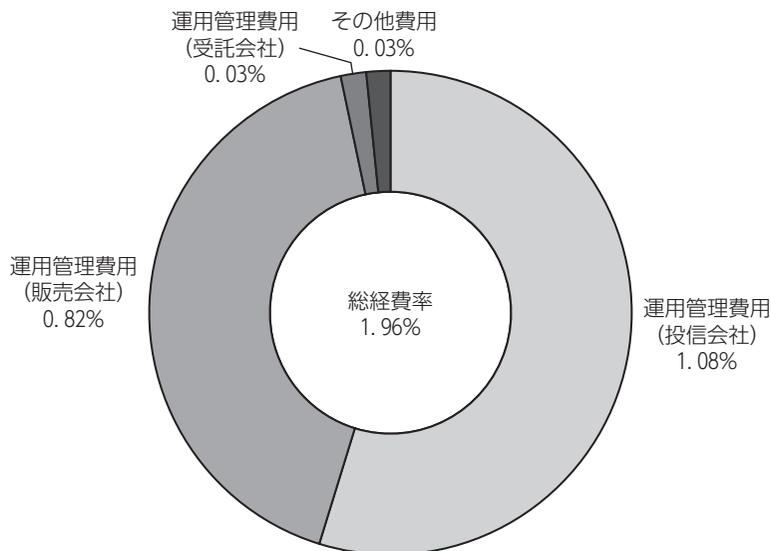
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2021年12月10日を10,000として指数化したものです。

*参考指数は MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2021年12月10日 設定	2022年12月9日 決算日	2023年12月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,144	9,400
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△28.6	31.6
MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) (%)	—	2.5	21.6
純資産総額 (百万円)	250	2,450	1,731

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2023. 6. 10 ~ 2023. 12. 11)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より2023年7月にかけて、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国の政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、米国でつなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことなどが好感されて大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇や、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、円安米ドル高となりました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、11月半ばにかけて米ドルは対円で上昇しました。当作成期末にかけては、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業が市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見だし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションや変化をけん引する企業への投資を行います。

ポートフォリオについて

(2023. 6. 10 ~ 2023. 12. 11)

■当ファンド

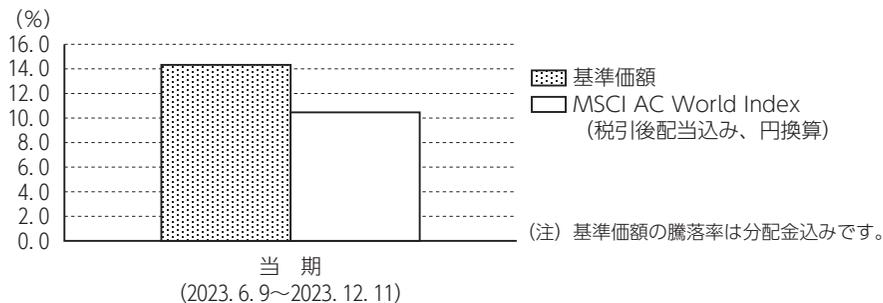
「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■次世代消費関連株式マザーファンド

当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しています。主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターへの配分が高くなっています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年 6月10日 ～2023年12月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	79

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業が市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見だし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションや変化をけん引する企業への投資を行います。

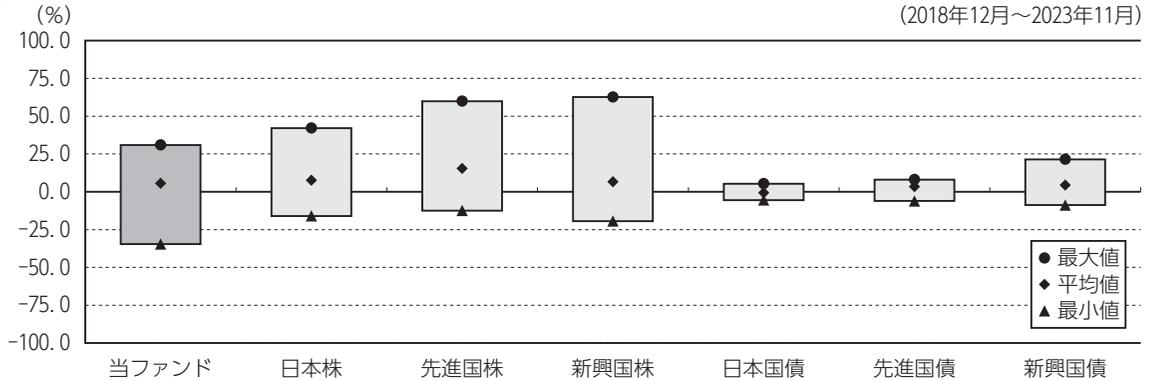


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年12月10日～2026年12月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	次世代消費関連株式マザーファンドの受益証券
	次世代消費関連株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下総称して「リート」といいます。） ハ. 日本を含む世界の株価指数を対象とするETF（上場投資信託証券）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※株式等には、リートおよびETFを含みます。 ※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。</p> <p>②株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.8	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	5.6	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3
最小値	△ 34.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.com.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



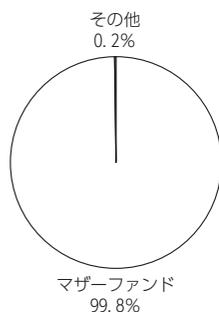
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

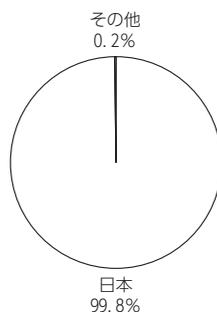
組入ファンド等

	比率
次世代消費関連株式マザーファンド	99.8%
その他	0.2

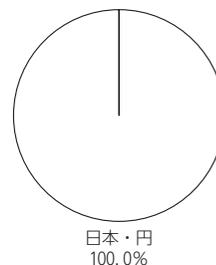
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年12月11日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2023年12月11日
純資産総額	1,731,683,842円
受益権総口数	1,842,275,377口
1万口当り基準価額	9,400円

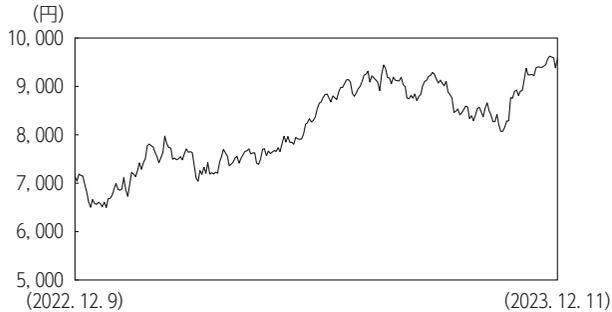
* 当期中における追加設定元本額は43,710,899円、同解約元本額は1,042,564,055円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆次世代消費関連株式マザーファンド（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

■基準価額の推移



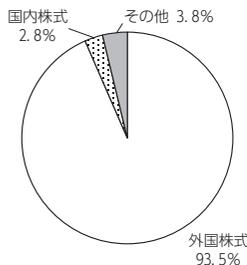
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用 (その他))	2 (1) (0)
合計	9

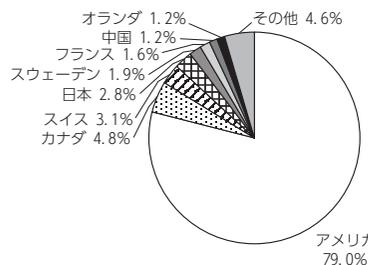
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	4.9%
SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカ・ドル	4.8
CELSIUS HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	4.0
BLOCK INC CLASS A	アメリカ・ドル	3.5
TWILIO INC - A	アメリカ・ドル	3.4
ADOBE INC	アメリカ・ドル	3.4
BJS WHOLESALE CLUB HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	3.1
ON HOLDING AG CLASS A	アメリカ・ドル	3.1
TESLA INC	アメリカ・ドル	3.1
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	アメリカ・ドル	2.8
組入銘柄数		56銘柄

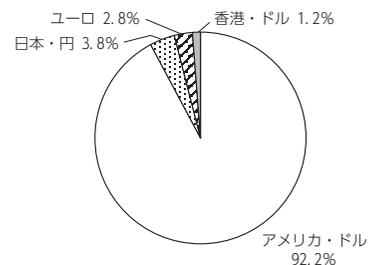
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

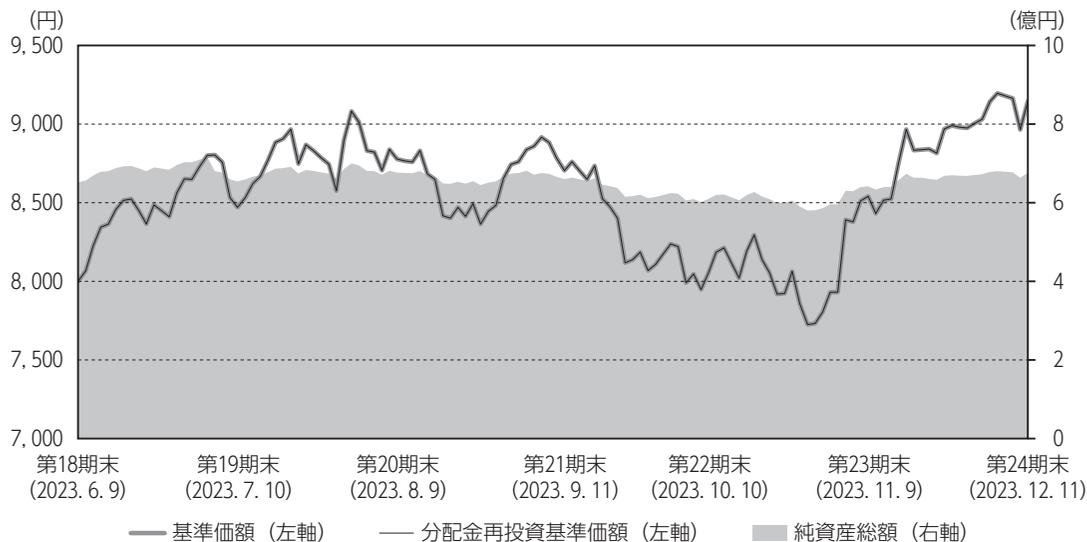
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

予想分配金提示型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第19期首：8,000円

第24期末：9,147円（既払分配金0円）

騰落率：14.3%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、株式市況の上昇と為替相場が円安になったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第19期～第24期 (2023. 6. 10～2023. 12. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	84円	0.978%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,543円です。
（投 信 会 社）	(47)	(0.545)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(36)	(0.417)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.041	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.041)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.005	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.005)	
そ の 他 費 用	1	0.016	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	89	1.040	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

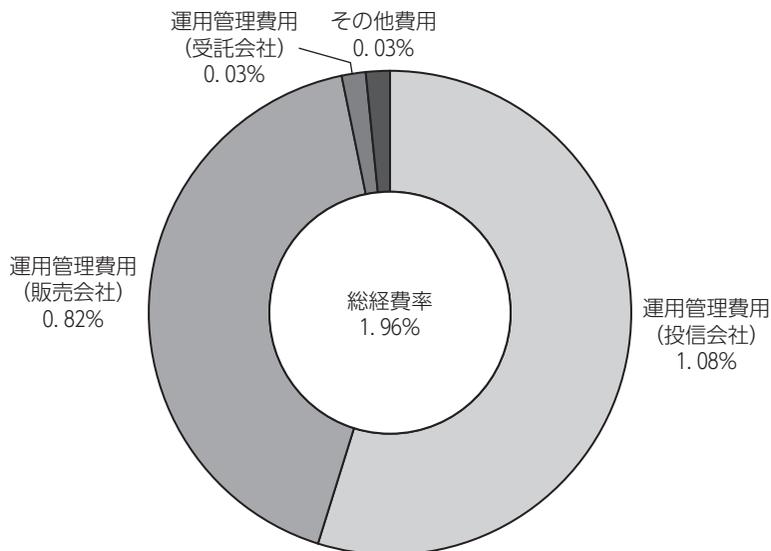
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。

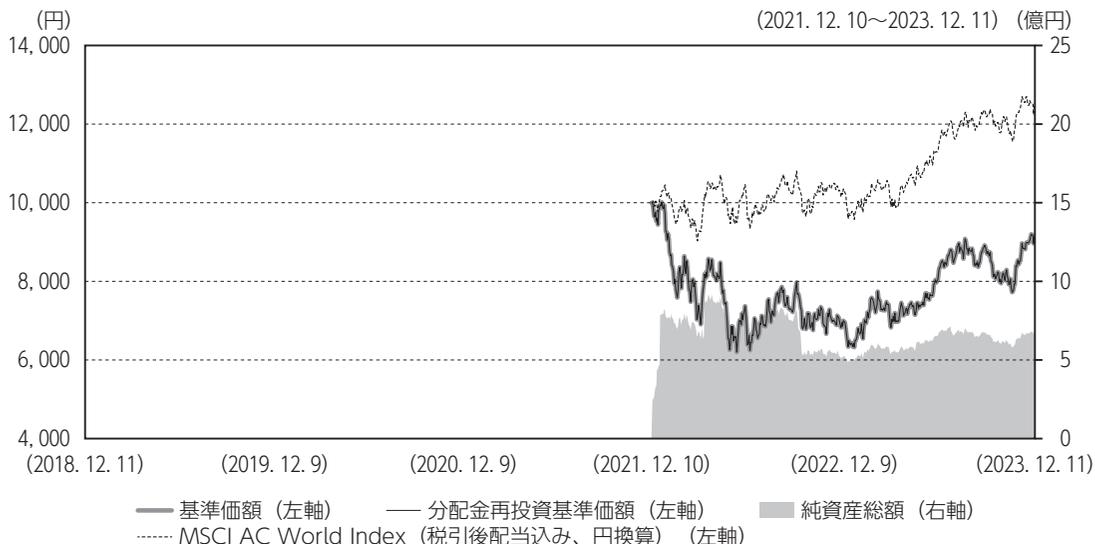


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2021年12月10日を10,000として指数化したものです。

*参考指数は MSCI AC World Index（税引後配当込み、円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2021年12月10日 設定	2022年12月9日 決算日	2023年12月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	6,952	9,147
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△30.5	31.6
MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) (%) 騰落率	—	2.5	21.6
純資産総額 (百万円)	250	520	676

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2023. 6. 10 ~ 2023. 12. 11)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より2023年7月にかけて、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国の政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、米国でつなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことなどが好感されて大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇や、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、円安米ドル高となりました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、11月半ばにかけて米ドルは対円で上昇しました。当作成期末にかけては、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業が市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見だし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションや変化をけん引する企業への投資を行います。

ポートフォリオについて

(2023. 6. 10 ~ 2023. 12. 11)

■当ファンド

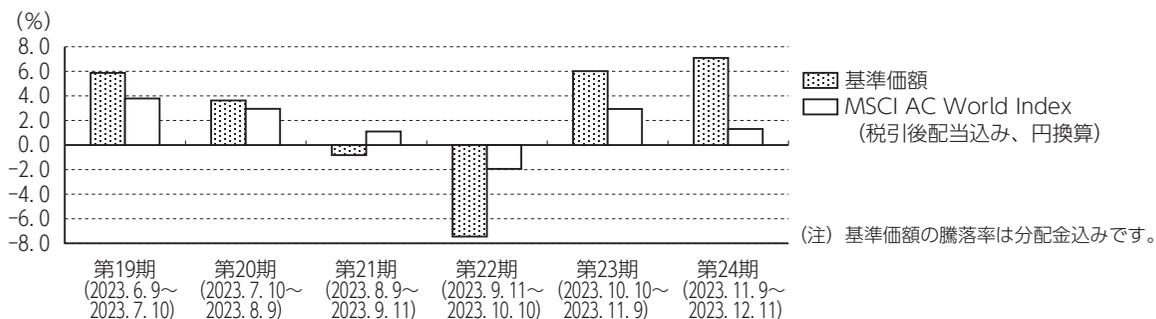
「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■次世代消費関連株式マザーファンド

当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しています。主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターへの配分が高くなっています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配方針通り、基準価額の水準を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2023年6月10日 ～2023年7月10日	2023年7月11日 ～2023年8月9日	2023年8月10日 ～2023年9月11日	2023年9月12日 ～2023年10月10日	2023年10月11日 ～2023年11月9日	2023年11月10日 ～2023年12月11日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—	—	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	15	16	16	16	18	113

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業が市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見だし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションや変化をけん引する企業への投資を行います。

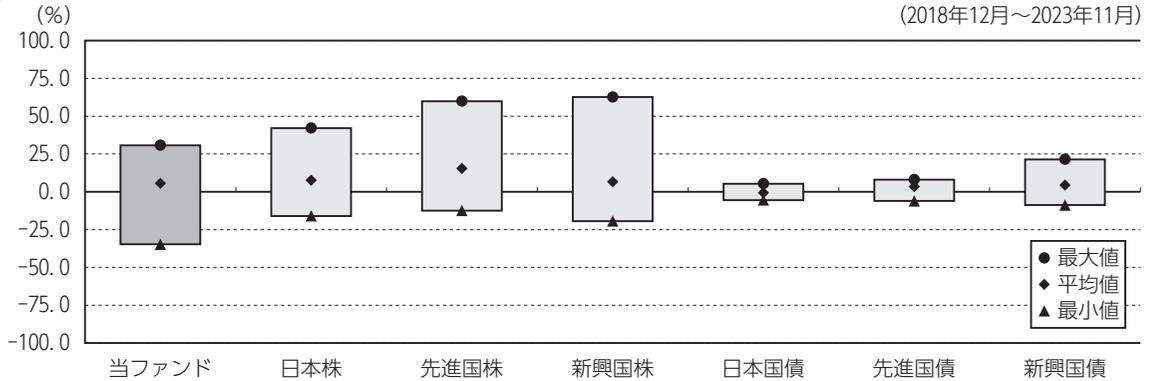


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年12月10日～2026年12月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	次世代消費関連株式マザーファンドの受益証券
	次世代消費関連株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下総称して「リート」といいます。） ハ. 日本を含む世界の株価指数を対象とするETF（上場投資信託証券）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※株式等には、リートおよびETFを含みます。 ※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。</p> <p>②株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき分配します。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上11,000円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。</p> <p>ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>(a) 11,000円以上12,000円未満の場合……………200円 (b) 12,000円以上13,000円未満の場合……………300円 (c) 13,000円以上14,000円未満の場合……………400円 (d) 14,000円以上の場合……………500円</p> <p>なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.8	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	5.6	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3
最小値	△ 34.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



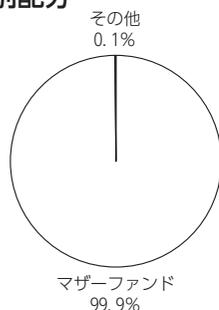
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

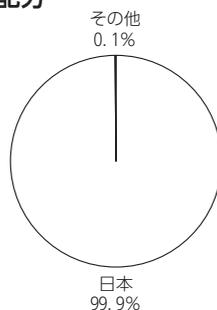
組入ファンド等

	比率
次世代消費関連株式マザーファンド	99.9%
その他	0.1

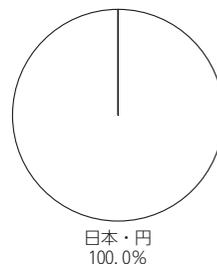
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年12月11日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載していません。

純資産等

項目	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末
	2023年7月10日	2023年8月9日	2023年9月11日	2023年10月10日	2023年11月9日	2023年12月11日
純資産総額	654,468,616円	676,640,839円	659,773,820円	609,852,297円	641,692,944円	676,445,266円
受益権総口数	772,695,834口	770,924,832口	757,943,604口	756,948,444口	751,287,948口	739,556,749口
1万口当り基準価額	8,470円	8,777円	8,705円	8,057円	8,541円	9,147円

* 当作成期間（第19期～第24期）中における追加設定元本額は643,380円、同解約元本額は76,522,306円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆次世代消費関連株式マザーファンド（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

12ページをご参照ください。